

基本目標 5 子どもが心豊かに育つまち



施策 1 子どもを安心して産み、育てられる環境づくり

子どもや子育てを地域全体で支え合い、安心して産み育てられる環境づくりを推進します。

成果指標

項目	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
人口千人当たりの出生率※	9.6‰	10.0‰
0～2歳児保育供給量	957人	1,126人
放課後児童クラブ待機児童数	44人	0人

※現状は平成30年の数値

活動指標

項目	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
3歳児健診受診率	98.4%	98.5%

◆主な取組

子育て家庭の多様なニーズに応える環境づくりの推進

将来の保育ニーズに対応できる保育供給量の確保と多様な保育サービスの提供に取り組みます。また、引き続き地域における子育て支援拠点の充実に取り組みます。

<取組の体系>

子育て家庭の多様なニーズに応える環境づくりの推進	
	潜在的保育ニーズへの対応
	各種保育サービス（延長保育、一時預かり、病児・病後児保育、障害児保育、医療的ケア児保育支援）の充実
	教育・保育施設等給付事業
	地域子育て支援拠点事業
	幼保小連携事業
	ひとり親家庭支援事業
	子育て支援推進事業
	子育て世帯支援事業

事業名		潜在的保育ニーズへの対応		
担当課	こども育成課			
事業内容	鳥栖市子ども・子育て支援事業計画に基づき、ニーズ量が供給可能量を上回る 0 ～ 2 歳児の保育について、ニーズに合わせて供給量の拡大を図る。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	-
年度別 事業計画	令和 7 年度	令和 8 年度		令和 9 年度
	就学前児童人口の減少等による保育ニーズの変化を踏まえながら、保育所等の利用定員の適正化を実施	就学前児童人口の減少等による保育ニーズの変化を踏まえながら、保育所等の利用定員の適正化を実施		就学前児童人口の減少等による保育ニーズの変化を踏まえながら、保育所等の利用定員の適正化を実施
関連する個別計画		鳥栖市子ども・子育て支援事業計画		
総合計画 重点戦略				
重点戦略体系		5.子育て支援と学校教育が充実した都市づくり		
重点戦略進捗目標	令和 8 年度までに市支援により保育士 1 5 人を新規確保する	令和 5 年度実績	保育人材確保事業(保育補助者雇上強化事業、保育体制強化事業、保育士宿舍借上げ支援事業)、保育所等 ICT 化補助事業の実施及び、保育のお仕事案内会等の開催を支援した。 【新規確保保育士 7 人】	
		令和 6 年度実績	保育人材確保事業(保育補助者雇上強化事業、保育体制強化事業、保育士宿舍借上げ支援事業の実施及び保育のお仕事案内会等の開催を支援した。 【新規確保保育士 5 人】12 月末現在	
		令和 7 年度目標	保育人材確保事業を継続するとともに、新たな支援策を検討	
		令和 8 年度目標	保育人材確保事業を継続するとともに、新たな支援策を検討	

事業名		各種保育サービス（延長保育、一時預かり、病児・病後児保育、障害児保育、医療的ケア児保育支援）の充実			
担当課		こども育成課			
事業内容		保護者の多様な保育ニーズに応えるため、保育所、認定こども園、幼稚園等の保育施設の機能に付随する各種保育サービス（延長保育事業、一時預かり事業、病児・病後児保育事業、障害児保育事業、医療的ケア児保育支援事業）の実施・充実を図る。			
総事業費		継続事業		令和 7 年度事業費	108.6 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度		令和 9 年度
	市内保育所等における延長保育事業		市内保育所等における延長保育事業		市内保育所等における延長保育事業
	一時預かり事業		一時預かり事業		一時預かり事業
	病児・病後児保育事業		病児・病後児保育事業		病児・病後児保育事業
	障害児保育事業		障害児保育事業		障害児保育事業
		医療的ケア児保育支援事業の実施		医療的ケア児保育支援事業の実施	
関連する個別計画		鳥栖市子ども・子育て支援事業計画			
総合計画 重点戦略					
重点戦略体系		5.子育て支援と学校教育が充実した都市づくり			
重点戦略進捗目標		病児保育、一時預かり等、ニーズの高い保育サービスを充実させる	令和 5 年度実績	医療的ケア児保育支援事業の実施	
			令和 6 年度実績	病児対応型の病児保育施設の施設整備を行った。このほか、1 歳未満児の一時預かり事業を行うなど、ニーズの高い保育サービスを実施した。	
			令和 7 年度目標	病児対応型の病児保育施設で、児童の受け入れを行う。このほか、一時預かり事業をはじめとしたニーズの高い保育サービスの充実を目指す。	
			令和 8 年度目標	令和 7 年度の結果により検討	

事業名		教育・保育施設等給付事業		
担当課	こども育成課			
事業内容	児童福祉法及び子ども・子育て支援法に基づき、教育・保育施設等（保育所、認定こども園、地域型保育事業所、幼稚園、認可外保育事業所）の利用にかかる費用を給付し、教育・保育の提供を通じ、子育て支援の充実を図る。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	2533.6 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度	令和 9 年度
	施設型等給付費、施設等利用給付費の 給付		施設型等給付費、施設等利用給付費の給付、 乳児等のための支援給付（こども誰でも通園 制度）	施設型等給付費、施設等利用給付費の給 付、乳児等のための支援給付（こども誰 でも通園制度）
関連する個別計画		鳥栖市子ども・子育て支援事業計画		

事業名		地域子育て支援拠点事業		
担当課	こども育成課			
事業内容	乳幼児とその保護者同士の交流の場を提供するとともに、子育てについての相談、情報提供、助言などを行い、子育て家庭の孤立を防ぐ環境づくりを図る。			
総事業費		継続事業	令和7年度事業費	63.0 百万円
年度別 事業計画	令和7年度		令和8年度	令和9年度
	地域子育て支援センター運営費の補助		地域子育て支援センター運営費の補助	地域子育て支援センター運営費の補助
関連する個別計画		鳥栖市子ども・子育て支援事業計画		

事業名		幼保小連携事業		
担当課	学校教育課			
事業内容	幼保小連絡協議会を中心に、園長・小学校長のリーダーシップのもと、小学校就学時に児童がよりスムーズに適応できるよう、連携を図る。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	-
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度	令和 9 年度
	幼保小連絡協議会の開催		幼保小連絡協議会の開催	幼保小連絡協議会の開催
関連する個別計画		鳥栖市教育大綱、鳥栖市教育プラン		

事業名		ひとり親家庭支援事業		
担当課	こども育成課			
事業内容	児童扶養手当の支給や医療費の助成、就職支援、自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金事業などを実施し、ひとり親家庭の経済的安定を図る。 また、各家庭の生活状況に応じた支援・相談体制の強化に取り組む。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	324.8 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度	令和 9 年度
	児童扶養手当の支給 ひとり親家庭等医療費の助成 高等技能訓練促進費等の支給		児童扶養手当の支給 ひとり親家庭等医療費の助成 高等技能訓練促進費等の支給	児童扶養手当の支給 ひとり親家庭等医療費の助成 高等技能訓練促進費等の支給
関連する個別計画		鳥栖市子ども・子育て支援事業計画		

事業名		子育て支援推進事業		
担当課	こども育成課			
事業内容	すべての子育て家庭が安心して子育てするためには、家庭での適切な養育だけでなく、周囲のサポート等が必要と考えることから、様々な場面において保護者自身が必要とするサポートに対応できる体制づくりに取り組む。 児童センターでは地域の子どもの健全な遊びを与えることにより、子どもの健康増進を図り、情操教育を実践する。			
総事業費		継続事業	令和7年度事業費	24.5 百万円
年度別 事業計画	令和7年度		令和8年度	
	ファミリー・サポート・センター事業		ファミリー・サポート・センター事業	
	妊産婦家事・育児支援事業		妊産婦家事・育児支援事業	
	児童ショートステイ事業		児童ショートステイ事業	
	児童センター運営事業		児童センター運営事業	
関連する個別計画		鳥栖市子ども・子育て支援事業計画		

事業名		子育て世帯支援事業			
担当課	こども育成課				
事業内容	子育て世帯の経済的負担を軽減するために、中学校終了までの子どもを対象に児童手当を支給する。また、中学生までの通院等医療費及び高校生までの入院医療費を助成する。				
総事業費		継続事業		令和 7 年度事業費	2191 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度		令和 9 年度
	児童手当の支給 子どもの医療費助成		児童手当の支給 子どもの医療費助成		児童手当の支給 子どもの医療費助成
関連する個別計画					
総合計画 重点戦略					
重点戦略体系		5.子育て支援と学校教育が充実した都市づくり			
重点戦略進捗目標	子どもの医療費助成について、令和 7 年度に高校生通院まで拡充する		令和 5 年度 実績		
			令和 6 年度 実績	事業化検討	
			令和 7 年度 目標	高校生通院まで拡充	
			令和 8 年度 目標	事業実施	

◆主な取組

子どもと親の心身の健康の確保

安全・安心な妊娠と出産を支援し、産後は、親が子育てに関する不安や悩みなく育児ができるよう各種教室や相談、健診を実施することで、切れ目のない相談体制づくりに取り組みます。

<取組の体系>

子どもと親の心身の健康の確保	
	妊産婦・育児・家庭包括相談事業【再編】
	妊婦・産婦・乳幼児健康診査事業【名称変更】
	子どもの定期予防接種事業

事業名		妊産婦・育児・家庭包括相談事業		
担当課	こども育成課、健康増進課			
事業内容	安心して出産育児ができ、子どもが健やかに育つことを目的に妊婦や乳幼児、保護者に対して相談等事業の充実を目指す。 妊産婦・乳幼児を対象に、保健師・助産師、母子保健推進員が家庭を訪問し、子育ての悩みや不安の解消を図る。 子どもの権利擁護と健全育成を目的として、幼稚園、保育園、小学校、中学校、民生児童委員及び児童相談所等との連携を図りながら家庭や地域における児童の問題行動等について相談等の支援を行う。 定期的に要保護児童等対策地域協議会を開催し適切な保護に努める。			
総事業費		継続事業	令和7年度事業費	23.4百万円
年度別 事業計画	令和7年度		令和8年度	令和9年度
	妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援の実施		妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援の実施	妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援の実施
	育児相談、育児教室、家庭訪問		育児相談、育児教室、家庭訪問	育児相談、育児教室、家庭訪問
	虐待の予防・早期発見		虐待の予防・早期発見	虐待の予防・早期発見
	要保護児童等の支援		要保護児童等の支援	要保護児童等の支援
	家庭児童相談システムの運用		家庭児童相談システムの運用	家庭児童相談システムの運用
関連する個別計画		鳥栖市子ども・子育て支援事業計画、うららトス21プラン		
総合計画 重点戦略				
重点戦略体系		5.子育て支援と学校教育が充実した都市づくり		
重点戦略進捗目標	妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない相談支援体制を整備する		令和5年度実績	
			令和6年度実績	実施体制の検討
			令和7年度目標	こども家庭センター設置 切れ目のない相談支援の実施
			令和8年度目標	切れ目のない相談支援の実施

事業名		妊婦・産婦・乳幼児健康診査事業		
担当課	健康増進課			
事業内容	妊婦・産婦・乳幼児に対して健診を実施することで、健康状態の把握及び保健指導に活用し、生涯を通じた継続的な健康づくりを推進する。			
総事業費		継続事業	令和7年度事業費	76.2百万円
年度別 事業計画	令和7年度		令和8年度	
	妊婦健康診査・妊婦歯科健康診査・産婦健康診査・乳児健康診査・1歳6か月児健康診査・3歳児健康診査の実施		妊婦健康診査・妊婦歯科健康診査・産婦健康診査・乳児健康診査・1歳6か月児健康診査・3歳児健康診査の実施	
関連する個別計画				
総合計画 重点戦略				
重点戦略体系		5.子育て支援と学校教育が充実した都市づくり		
重点戦略進捗目標	妊娠から産後、乳幼児期の健康診査を実施することで、母子の切れ目ない健康の保持増進と育児負担の軽減を図る	令和5年度実績	-	
		令和6年度実績	事業化検討	
		令和7年度目標	産婦健康診査費用の助成を開始し、医療機関から、産後健康診査等の受診結果をタイムリーに回収、把握することにより、結果を乳児家庭全戸訪問等に活用し、産後の初期段階における母子に対する支援を強化する	
		令和8年度目標	産婦健康診査費用の助成を開始し、医療機関から、産後健康診査等の受診結果をタイムリーに回収、把握することにより、結果を乳児家庭全戸訪問等に活用し、産後の初期段階における母子に対する支援を強化する	

事業名		子どもの定期予防接種事業		
担当課	健康増進課			
事業内容	感染の恐れがある疾病の発生や蔓延を予防するため、予防接種法に基づく各種定期予防接種を行う。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	244.5 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度	令和 9 年度
	各種定期予防接種の実施		各種定期予防接種の実施	各種定期予防接種の実施
関連する個別計画		うららトス 2 1 プラン		

◆主な取組

留守家庭児童の居場所づくりの推進

待機児童解消に向けて、放課後児童クラブの整備等留守家庭児童を保育・育成する場の充実に取り組みます。

<取組の体系>

留守家庭児童の居場所づくりの推進	
	放課後児童健全育成事業

事業名		放課後児童健全育成事業		
担当課	生涯学習課			
事業内容	鳥栖市放課後児童クラブ運営協議会（なかよし会）や、社会福祉法人が運営する放課後児童クラブに対し助成を行う。 施設の増設等により受け入れ児童を増加し待機児童の解消に取り組む。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	394.7 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度	令和 9 年度
	放課後児童クラブ運営事業者に対する助成		放課後児童クラブ運営事業者に対する助成	放課後児童クラブ運営事業者に対する助成
関連する個別計画				
総合計画 重点戦略				
重点戦略体系		5.子育て支援と学校教育が充実した都市づくり		
重点戦略進捗目標	待機児童解消	令和 5 年度実績	鳥栖小なかよし会 BC クラス、鳥栖北小なかよし会 BC クラス、麓小なかよし会 BC クラスの新設により定員増	
		令和 6 年度実績	公設民営 1 事業所（なかよし会）、民設民営 6 事業所に対する運営費等の補助を実施	
		令和 7 年度目標	田代小なかよし会 B クラスの専用施設の新設により定員増	
		令和 8 年度目標	若葉小なかよし会 B クラスの専用施設の新設により定員増	

施策2 未来を創る子どもを育む教育の推進

未来を創る子どもたちが、ふるさとへの愛着と誇りを育み、社会の形成者として成長できるような教育を推進します。

成果指標

項目	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
小中学校学習状況調査到達基準達成状況※	—	100%
実技調査体力合計点数※	49.4 点	50.0 点

※小学校4年生から中学校2年生までを対象とした佐賀県小中学校学習状況調査における到達基準の達成状況。令和2年度から調査の仕様が変更となるため、現状は「—」表記とする

※小学校5年生、中学校2年生を対象とした全国体力・運動能力、運動習慣等調査における実技調査の合計点数。満点は小学校5年生、中学校2年生ともに80点。現状は鳥栖市の平均値を示すもので、目標は全国平均値を示す

活動指標

項目	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
コミュニティ・スクールの取組中学校区数（累計）	1 校区	4 校区
不登校児童・生徒の不登校の状況に改善が見られた割合※	—	80%

※目標を令和2年度以降の取組を踏まえて算出しているため、現状は「—」表記とする

◆主な取組

特色ある学校づくりの推進

教科「日本語」の充実や ICT を活用した効果的な授業、学校と家庭、地域が協働して取り組むコミュニティ・スクールの推進など各学校の創意工夫を活かした学校づくりに取り組みます。

<取組の体系>

特色ある学校づくりの推進	
	教科「日本語」を核とした小中一貫教育推進事業
	コミュニティ・スクール推進事業
	ICT 利活用推進事業
	外国語指導助手委託事業
	開かれた学校づくり推進事業

事業名		教科「日本語」を核とした小中一貫教育推進事業		
担当課	学校教育課			
事業内容	言語力を高めるとともに日本の伝統文化について認識を深め、郷土を愛する児童生徒の育成を目指すため、教科「日本語」の取組を推進する。また、教科「日本語」を柱に、小中学校が目標を共有し、小中の教職員が一体となって学習指導や生徒指導等に組織的、系統的に取り組み、義務教育 9 年間の連続性のある指導を行う。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	7.5 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度	
	全小中学校での事業実施 田代中学校区研究発表		全小中学校での事業実施 鳥栖西中学校区研究発表	
関連する個別計画		鳥栖市教育大綱、鳥栖市教育プラン、鳥栖市小中一貫教育基本方針、鳥栖市日本語教育基本計画		

事業名		コミュニティ・スクール推進事業			
担当課	学校教育課				
事業内容	学校と保護者と地域の皆さんがともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校」づくりを進める。				
総事業費		継続事業		令和 7 年度事業費	1.4 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度		令和 9 年度
	コミュニティスクールの実施 1 2 校		コミュニティスクールの実施 1 2 校		コミュニティスクールの実施 1 2 校
関連する個別計画		鳥栖市教育大綱、鳥栖市教育プラン、鳥栖市小中一貫教育基本方針、鳥栖市日本語教育基本計画			
総合計画 重点戦略					
重点戦略体系		5.子育て支援と学校教育が充実した都市づくり			
重点戦略進捗目標	部活動の地域移行	令和 5 年度 実績	各中学校部活動において、所属部活動数、部員数等の把握を行った。各部活動の地域移行希望について聞き取りを行った。スポーツ振興課と連携して部活動地域移行の方向性や課題について協議を重ねた。今後、保護者を含めた協議会を設置し、保護者と生徒へアンケートを実施する予定である。		
		令和 6 年度 実績	スポーツ振興課・文化芸術振興課と連携し、本市における部活動地域移行の新たな方針を検討し、素案等を作成した。また、周知文書を作成し、検討の経過や今後の取組内容等について、市立小中学校教職員及び保護者に対して周知を図った。鳥栖地区 PTA 運営委員会において、PTA 役員との意見交換会を実施した。市立中学校部活動顧問や、市立小学校 5・6 年生と市立中学校 1・2 年生の児童生徒及び保護者を対象とした部活動地域移行に関するアンケート調査を実施した。今後の国の動向等を踏まえ、部活動地域移行推進のための新たな取組内容等を整理・検討した。		
		令和 7 年度 目標	スポーツ振興課・文化芸術振興課と連携し、地域移行に伴う運営主体・実施主体の検討。 部活動等の学校関係者・保護者、スポーツ・文化芸術関係団体等を含めた協議会の設置の検討。		

			教職員・児童生徒及び保護者対象アンケート調査結果等の検証。 部活動地域移行の更なる推進のための新たな取組を推進し、具体的な対応及び体制整備の検討。
		令和 8 年度 目標	新たな部活動移行推進体制の下で、休日移行に向けた具体的な対応方法等を検討する

事業名		ICT 利活用推進事業		
担当課	学校教育課			
事業内容	小中学校への ICT 機器の導入を推進し、電子黒板や電子教科書、タブレットやインターネットを利用した授業を可能とすることで、分りやすい授業の実現、児童生徒の情報活用能力の向上を図り、学力向上に努める。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	-百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度	令和 9 年度
	ICT 機器を利用した授業の実施		ICT 機器を利用した授業の実施	ICT 機器を利用した授業の実施
関連する個別計画				
総合計画 重点戦略				
重点戦略体系		5.子育て支援と学校教育が充実した都市づくり		
重点戦略進捗目標	全校で不登校児への授業配信ができるよう整備を進める	令和 5 年度 実績	各学校に全校児童生徒のタブレット端末の持ち帰りの許可について確認を行った。教育支援センター「みらい」において、リモートによる授業配信での授業への参加ができるようにした。	
		令和 6 年度 実績	WIFI 環境整備を含めた、別室及び不登校児童生徒におけるオンライン授業実施調査を行った。授業担当者でオンライン配信をするため、双方向のやり取りが難しいことが課題として挙げた。	
		令和 7 年度 目標	メタモジやロイロノートなどのアプリの有効な利用方法についての検討	
		令和 8 年度 目標	R 7 年度のアプリの利用について、オンラインでの児童生徒同士の意見交換や課題作成などができるよう研修を深める。	

事業名		外国語指導助手委託事業		
担当課	学校教育課			
事業内容	市内立小中学校に外国語指導助手（ＡＬＴ）を配置し、外国語（英語）教育を行い、国際性豊かな児童生徒の育成を図る。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	21.2 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度	令和 9 年度
	外国語指導助手（ALT）の配置		外国語指導助手（ALT）の配置	外国語指導助手（ALT）の配置
関連する個別計画		鳥栖市教育大綱、鳥栖市教育プラン		

事業名		開かれた学校づくり推進事業		
担当課	学校教育課			
事業内容	地域への情報発信や交流活動、読み聞かせ等の学校ボランティアや学校運営協議会委員の活用促進などを進め、計画的・継続的に地域人材を活用した授業や体験活動等の実施を行う。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	3.0 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度	令和 9 年度
	地域人材を活用した授業や体験活動等の実施		地域人材を活用した授業や体験活動等の実施	地域人材を活用した授業や体験活動等の実施
関連する個別計画		鳥栖市教育大綱、鳥栖市教育プラン		

◆主な取組

豊かな心・健全な体を育む教育の推進

「いのち」を尊重し、思いやりのある豊かな心と健全な体を育む教育に取り組みます。また、いじめや不登校への対応、配慮が必要な子どもたちへの支援など、全ての子どもたちが安心して学び、成長できる体制づくりに向けて様々な分野の関係者及び関係機関と連携して取り組みます。

<取組の体系>

豊かな心・健全な体を育む教育の推進	
	教育相談事業
	教育支援センター事業・別室における学校生活支援事業
	いじめ問題等対策事業
	インクルーシブ教育推進事業

事業名		教育相談事業		
担当課	学校教育課			
事業内容	いじめや不登校などの悩みや問題行動を抱える児童生徒またはその保護者に対して電話で相談を受け、悩みの解消の援助を行う。児童生徒の心理に関して高度な知識・経験を有する「スクールカウンセラー」を市立全小中学校に配置して、児童生徒の問題行動等の解決にあたる。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	7.2 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度	
	電話相談の実施 スクールカウンセラーの配置		電話相談の実施 スクールカウンセラーの配置	
関連する個別計画		鳥栖市教育大綱、鳥栖市教育プラン		

事業名		教育支援センター事業・別室における学校生活支援事業		
担当課	学校教育課			
事業内容	教育支援センター「みらい」や別室における学校生活支援事業を活用しながら、心理的、情緒的理由により登校できない児童生徒に対して、相談・指導を行い、自立を促しながら、集団生活適応力を育むための取組を推進する。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	17.4 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度	令和 9 年度
	教育支援センター「みらい」の開設 学校生活支援員の配置		教育支援センター「みらい」の開設 学校生活支援員の配置	教育支援センター「みらい」の開設 学校生活支援員の配置
関連する個別計画		鳥栖市教育大綱、鳥栖市教育プラン		

事業名		いじめ問題等対策事業		
担当課	学校教育課			
事業内容	いじめ問題等が深刻化し、学校等だけでは解決が困難である事態に対して、外部専門家から市立の小中学校及び市教育委員会に助言、指導を受け、問題等の早期解決を図る。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	0.2 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度	令和 9 年度
	いじめ問題対策委員会の開催		いじめ問題対策委員会の開催	いじめ問題対策委員会の開催
関連する個別計画		鳥栖市教育大綱、鳥栖市教育プラン		

事業名		インクルーシブ教育推進事業		
担当課	学校教育課			
事業内容	市内全小中学校の特別支援学級及び通常学級の配慮を要する児童生徒に対し、特別支援教育支援員を配置する。 また、医療的ケアが必要な児童生徒への支援として看護師を配置する。 特別支援教育相談員を配置し、特別な支援を必要とする子どもへの就学前から学齢期における、切れ目ない支援体制を整備する。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	137.4 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度	令和 9 年度
	特別支援教育支援員の配置 小中学校医療的ケア支援事業看護師の配置 特別支援教育相談員の配置		特別支援教育支援員の配置 小中学校医療的ケア支援事業看護師の配置 特別支援教育相談員の配置	特別支援教育支援員の配置 小中学校医療的ケア支援事業看護師の配置 特別支援教育相談員の配置
関連する個別計画		鳥栖市教育大綱、鳥栖市教育プラン		

施策3 安全で安心して学べる教育環境づくり

子どもたちが、明るく豊かな心で、楽しく学校に通えるよう、安全で安心して学べる教育環境づくりを推進します。

活動指標

項目	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
建築後又は大規模改造事業実施後 30年以上経過した小中学校数	3校	1校
エレベーター設置小中学校数（累計）	2校	3校

◆主な取組

安全・安心な教育環境づくりの推進

老朽化への対応と児童・生徒数に応じた快適な学校施設の計画的な改修・整備に取り組みます。また、全ての子どもたちが安心して学び、成長できる環境整備とICT等の活用に向けた教育環境の整備に取り組みます。

<取組の体系>

安全・安心な教育環境づくりの推進	
	学校施設の計画的な整備
	ICT環境整備事業
	防犯カメラ設置事業
	学校給食センター運営事業
	多子家庭等への給食費支援
	学校給食費臨時支援事業【新規】
	水泳授業の民間委託検証事業
	中学校給食事業

事業名		学校施設の計画的な整備		
担当課	教育総務課			
事業内容	小中学校の経年による施設の機能低下を復旧させるとともに建物の耐久性の延伸を図る。また、個別的な改修を計画的に行うとともに、大規模改造時にエレベーターを設置するなど学校施設のバリアフリー化を進める。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	836.4 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度	令和 8 年度		令和 9 年度
	小中学校大規模改造工事 小中学校空調設備改修工事 各種営繕工事	小中学校大規模改造工事 小中学校空調設備改修工事 各種営繕工事		小中学校空調設備改修工事 各種営繕工事
関連する個別計画				

事業名		ICT 環境整備事業		
担当課	教育総務課			
事業内容	小中学校への ICT 支援員の配置、電子黒板やタブレットなどの ICT 機器の改修や更新を行い、GIGA スクール構想に対応可能な教育環境づくりを計画的に行う。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	120.7 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度	令和 9 年度
	ICT 支援業務		ICT 支援業務 タブレット年度更新作業支援等 ICT 機器の修繕 タブレット型端末更新（予定）	ICT 支援業務
	タブレット年度更新作業支援等			タブレット年度更新作業支援等
	ICT 機器の修繕			ICT 機器の修繕
	タブレットフィルタリングソフト更新			
	ICT 機器の修繕校務用 PC 環境分離等			
	システム導入（予定）			
校務支援システム導入（予定）				
関連する個別計画				

事業名		防犯カメラ設置事業		
担当課	教育総務課			
事業内容	通学路における犯罪を防止し、通学時の安心安全を確保するために通学路に設置した防犯カメラについて、点検等の維持管理を行う。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	0.3 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度	令和 9 年度
	防犯カメラの管理（32 ヲ所）		防犯カメラの管理（32 ヲ所）	防犯カメラの管理（32 ヲ所）
関連する個別計画				

事業名		学校給食センター運営事業		
担当課	学校給食課			
事業内容	安全安心な小学校給食を確実に提供するため鳥栖市学校給食センターの管理運営を行うとともに、食育の取組を通じて子どもたちにとって望ましい生活習慣作りを図る。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	623.9 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度	
	給食調理事務		給食調理事務	
	栄養教諭等による食育指導		栄養教諭等による食育指導	
	公会計による給食費の管理・徴収		公会計による給食費の管理・徴収	
関連する個別計画		鳥栖市教育大綱、鳥栖市教育プラン		

事業名		多子家庭等への給食費支援			
担当課	学校給食課				
事業内容	多子世帯の子育てに係る経済的負担を軽減し、子育て環境の一層の充実を図るため、中3までの子のうち第3子以降に当たる子で、市内に住所を有して市立小中学校に在籍している児童生徒の給食費の全額を支援する。				
総事業費		継続事業		令和7年度事業費	41.0百万円
年度別 事業計画	令和7年度		令和8年度		令和9年度
	事業実施		事業実施		事業実施
関連する個別計画		鳥栖市教育大綱、鳥栖市教育プラン			
総合計画 重点戦略					
重点戦略体系		5.子育て支援と学校教育が充実した都市づくり			
重点戦略進捗目標	多子世帯の学校給食費負担軽減		令和5年度 実績	事業化検討 学校給食費管理システム改修	
			令和6年度 実績	第3子以降の学校給食費の実質無償化を実施	
			令和7年度 目標	第3子以降の学校給食費の実質無償化を実施	
			令和8年度 目標	第3子以降の学校給食費の実質無償化を実施	

事業名		学校給食費臨時支援事業		
担当課	学校給食課			
事業内容	学校給食費（児童生徒分）について、物価高騰による金額改定に伴う保護者負担額の増額分を公費で負担する。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	58.1 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度	令和 9 年度
	事業実施		事業実施	事業実施
関連する個別計画		鳥栖市教育大綱、鳥栖市教育プラン		
総合計画 重点戦略				
重点戦略体系		5.子育て支援と学校教育が充実した都市づくり		
重点戦略進捗目標	物価高騰による保護者負担額の増を抑える。		令和 5 年度 実績	令和 5 年度 金額改定の影響を公費負担した。
			令和 6 年度 実績	令和 5 年度 金額改定の影響を公費負担した。
			令和 7 年度 目標	令和 5 年度及び令和 7 年度 金額改定の影響を公費負担する。
			令和 8 年度 目標	令和 5 年度及び令和 7 年度 金額改定の影響を公費負担する。

事業名		水泳授業の民間委託検証事業			
担当課		教育総務課			
事業内容		天候に影響を受ける小中学校の水泳授業の確保を行い、今後の水泳授業のあり方及びプール施設のあり方を検討するため、小学校の水泳授業について試行的に民間委託を行う。			
総事業費		継続事業		令和7年度事業費	53.3百万円
年度別 事業計画	令和7年度		令和8年度		令和9年度
	民間委託をさらに推進し、水泳授業の効果の確認、課題解決による適切な授業時制の確立を目指して行くため、市立小学校8校の水泳授業の民間委託による検証事業を実施する。		R7年度の検討結果による		R8年度の検討結果による
関連する個別計画					
総合計画 重点戦略					
重点戦略体系		2.くらしに活力と豊かさを感じる都市づくり			
重点戦略進捗目標		今後の水泳授業、学校プール施設のあり方を示す	令和5年度 実績	8月 先進地視察（古賀市） 10、11月 小学校、業者協議 12月 学校アンケート実施 1月 先進地視察（志木市・清瀬市） 2・3月 学校アンケート結果集計・分析	
			令和6年度 実績	5月～ 民間プール施設での水泳授業実施 10、11月小学校、業者協議 10、12月 児童・保護者・学校アンケート実施 2・3月 アンケート結果集計・分析	
			令和7年度 目標	5月 民間プール施設での水泳授業実施 10、12月 児童・保護者・学校アンケート実施 2・3月 アンケート結果集計・分析	
			令和8年度 目標	R7年度の検討結果による	

事業名		中学校給食事業		
担当課	学校給食課			
事業内容	中学校給食を市立中学校において実施し、生徒の望ましい食習慣の形成と心身の発達及び健康の増進を図る。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	287.8 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度	
	中学校給食の継続実施		中学校給食の継続実施	
	給食を通じた食育指導		給食を通じた食育指導	
	公会計による給食費の管理・徴収		公会計による給食費の管理・徴収	
関連する個別計画		鳥栖市教育大綱、鳥栖市教育プラン		

施策4 青少年の心豊かな育みの推進

地域とともに、様々な体験を通じて青少年の健全育成を推進します。

活動指標

項目	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
放課後子ども教室※の参加子ども数	7,372 人/年	9,500 人/年

※地域住民の参画を得て、放課後等に全ての児童を対象として行う学習・体験・交流といった多様な活動の場

◆主な取組

青少年の健全育成の推進

地域とともに子どもたちを育み、見守りながら、子どもたちの居場所と多様な体験機会を提供することで、子どもたちの健全な育成に取り組みます。

<取組の体系>

青少年の健全育成の推進	
	青少年育成事業
	がんばる子どもたちへの激励金

事業名		青少年育成事業		
担当課	市民協働課、生涯学習課			
事業内容	まちづくり推進センターを全ての子どもたちが安心できる活動できる場所として位置付け、地域住民の参画を得ながら、子どもたちが楽しめる学習や体験、スポーツ活動、地域との交流活動等の取組みを進め、青少年の健全育成の推進を図っていく。			
	各地区に青少年育成に係る助成を行う。			
	子どもの居場所づくり（放課後子ども教室）事業を推進する。			
	NPO法人市村自然塾九州や、やまびこ研修団と共催し、自然学習体験事業や少年少女派遣事業に取り組む。			
総事業費		継続事業	令和7年度事業費	4.8百万円
年度別 事業計画	令和7年度		令和8年度	
	まちづくり推進センター8箇所での放課後子ども教室の開催		まちづくり推進センター8箇所での放課後子ども教室の開催	
	青少年育成に係る助成		青少年育成に係る助成	
	自然学習体験事業及び少年少女派遣事業の実施		自然学習体験事業及び少年少女派遣事業の実施	
関連する個別計画				

事業名		がんばる子どもたちへの激励金			
担当課	スポーツ振興課、文化芸術振興課				
事業内容	スポーツの分野で頑張っている児童・生徒等が、全国を対象とした大会等に出場する際に奨励措置を行うことにより、本市におけるスポーツの振興を図る。 文化・芸術の分野で頑張っている児童・生徒等が、全国を対象とした文化芸術表彰及び舞台・研究発表等に出場又は出席する際に奨励措置を行うことにより、本市における文化芸術の振興を図る。				
総事業費		継続事業		令和 7 年度事業費	0.9 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度		令和 9 年度
	スポーツの分野で頑張っている 18 歳以下の小中高生等が全国を対象とした大会等に出場する際に 1 人当たり 5,000 円の激励金を交付する。 文化・芸術の分野で頑張っている 18 歳以下の小中高生等が全国を対象とした文化芸術表彰及び舞台・研究発表等に出場又は出席する際に 1 人当たり 5,000 円の激励金を交付する。		スポーツの分野で頑張っている 18 歳以下の小中高生等が全国を対象とした大会等に出場する際に 1 人当たり 5,000 円の激励金を交付する。 文化・芸術の分野で頑張っている 18 歳以下の小中高生等が全国を対象とした文化芸術表彰及び舞台・研究発表等に出場又は出席する際に 1 人当たり 5,000 円の激励金を交付する。		スポーツの分野で頑張っている 18 歳以下の小中高生等が全国を対象とした大会等に出場する際に 1 人当たり 5,000 円の激励金を交付する。 文化・芸術の分野で頑張っている 18 歳以下の小中高生等が全国を対象とした文化芸術表彰及び舞台・研究発表等に出場又は出席する際に 1 人当たり 5,000 円の激励金を交付する。
関連する個別計画					
総合計画 重点戦略					
重点戦略体系		2.くらしに活力と豊かさを感じる都市づくり			
重点戦略進捗目標	がんばる子どもたちの大会等への出場を支援する		令和 5 年度実績	事業化検討	
			令和 6 年度目標	事業開始	
			令和 7 年度目標	事業実施	
			令和 8 年度目標	事業実施	